

令和3年度 中間財務諸表

自 令和3年4月 1日

至 令和3年9月30日

日本放送協会

目 次

中 間 財 産 目 録	1
中 間 貸 借 対 照 表	3
中 間 損 益 計 算 書	9
中 間 資 本 等 変 動 計 算 書	1 3
中間キャッシュ・フロー計算書	1 4
中間財産目録、中間貸借対照表、中間損益計算書、 中間資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー 計算書に関する説明書	1 5

(注) 金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中 間 財 産 目 録

令和3年9月30日現在

(協 会 全 体)

科 目	内 訳		金 額	合 計
	摘 要			
			千円	千円
(資産の部)				
流動資産				514,427,093
現金及び預金				102,665,969
	現 金		685,205	
	預 金	定期預金ほか	101,980,764	
受信料未収金				7,351,561
	受 信 料 未 収 金		21,174,582	
	未収受信料欠損引当金	受信料未収金の収納不能見込額	△ 13,823,020	
有価証券				378,499,690
		国債	1,199,803	
		政府保証債	2,699,918	
		非政府保証債	7,099,971	
		地方債	2,799,997	
		事業債	50,700,000	
		譲渡性預金	314,000,000	
番組勘定前払費用		未放送の番組に係る経費ほか		11,340,355
未収金		賃借料ほか		5,610,453
その他の流動資産		国際放送関係交付金ほか		6,434,577
	仮 払 金	仮払消費税ほか	2,519,404	
	その他の流動資産	立替金ほか	5,081	
固定資産				577,212,014
有形固定資産				445,455,712
建物				158,535,084
	建 物	放送会館、放送所ほか	386,699,861	
	減価償却累計額		△ 228,164,777	
構築物				60,502,739
	構 築 物	空中線設備ほか	182,005,921	
	減価償却累計額		△ 121,503,182	
機械及び装置				148,076,143
	機 械 及 び 装 置	放送設備ほか	798,408,203	
	減価償却累計額		△ 650,332,060	
車両及び運搬具				1,438,274
	車 両 及 び 運 搬 具	中継車ほか	10,304,411	
	減価償却累計額		△ 8,866,136	
器具				4,532,985
	器 具	事務用器具ほか	11,339,540	
	減価償却累計額		△ 6,806,555	
土地				47,364,657
建設仮勘定		放送会館、放送所ほか		25,005,828
無形固定資産		放送設備ほか		12,908,676
無形固定資産				12,908,676
	施 設 利 用 権	国際放送送信設備利用権ほか	1,423,461	
	ソフトウェア		11,359,487	
	ソフトウェア仮勘定		84,950	
	その他の無形固定資産	地上権	40,777	

科 目	内 訳		金 額	合 計
	摘	要		
出資その他の資産			千円	千円
長期保有有価証券				118,847,625
		国債	1,498,983	77,979,748
		非政府保証債	23,080,765	
		事業債	53,400,000	
出 資	関係会社出資	㈱NHKエンタープライズほか	10,321,775	10,875,075
	その他の出資	㈱海外通信・放送・郵便事業支援機構ほか	553,300	
		設備保守費ほか		580,811
長期前払費用				25,986,364
前払年金費用				3,425,625
その他の出資その他の資産				
特定資産	差入保証金	貸借保証金ほか	3,326,011	
建設積立資産	その他の資産	建設協力金	99,613	
		建設資金積立金		169,319,235
		政府保証債	8,500,000	169,319,235
		非政府保証債	62,819,235	
		地方債	7,700,000	
		事業債	90,300,000	
資産合計				<u>1,260,958,343</u>
(負債の部)				
流動負債				<u>231,469,990</u>
未払金		番組制作経費、設備整備経費ほか		44,953,309
未払費用	契約収納事務費		3,102,617	23,121,383
	その他の未払費用	電力料、回線料ほか	20,018,765	
		翌期以降に属する受信料の収納額		4,442,964
未払消費税等				156,177,821
受信料前受金				943,959
短期リース債務				1,830,552
その他の流動負債				
	前 受 収 益 金	事業者提供料ほか	86,036	
	預 り	源泉徴収所得税ほか	1,744,516	
固定負債				<u>170,893,364</u>
退職給付引当金				128,035,800
役員退任引当金				108,620
国際催事放送権料引当金				39,012,603
長期リース債務				1,797,157
その他の固定負債		放送会館解体撤去費用ほか		1,939,183
負債合計				<u>402,363,354</u>

中間貸借対照表

令和3年9月30日現在

(協会全体)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金		102,665,969	
受信料未収金	21,174,582		
未収受信料欠損引当金	△ 13,823,020	7,351,561	
有価証券		378,499,690	
番組勘定		11,340,355	
前払費用		5,610,453	
未収金		6,434,577	
その他の流動資産		<u>2,524,486</u>	
流動資産合計		514,427,093	40.8
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物	386,699,861		
減価償却累計額	△ 228,164,777	158,535,084	
構 築 物	182,005,921		
減価償却累計額	△ 121,503,182	60,502,739	
機 械 及 び 装 置	798,408,203		
減価償却累計額	△ 650,332,060	148,076,143	
車 両 及 び 運 搬 具	10,304,411		
減価償却累計額	△ 8,866,136	1,438,274	
器 具	11,339,540		
減価償却累計額	△ 6,806,555	4,532,985	
土 地		47,364,657	
建 設 仮 勘 定		<u>25,005,828</u>	
有形固定資産合計		445,455,712	35.4
無 形 固 定 資 産			
無形固定資産		<u>12,908,676</u>	
無形固定資産合計		12,908,676	1.0
出 資 そ の 他 の 資 産			
長期保有有価証券		77,979,748	
出 資		10,875,075	
関係会社出資	10,321,775		
その他の出資	553,300		
長期前払費用		580,811	
前払年金費用		25,986,364	
その他の出資その他の資産		<u>3,425,625</u>	
出資その他の資産合計		<u>118,847,625</u>	9.4
固定資産合計		577,212,014	45.8
特 定 資 産			
建設積立資産		<u>169,319,235</u>	
特定資産合計		<u>169,319,235</u>	13.4
資 産 合 計		<u><u>1,260,958,343</u></u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
未 払 金		44,953,309	
未 払 費 用		23,121,383	
未 払 消 費 税 等		4,442,964	
受 信 料 前 受 金		156,177,821	
短 期 リ ー ス 債 務		943,959	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>1,830,552</u>	
流 動 負 債 合 計		231,469,990	18.3
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金		128,035,800	
役 員 退 任 引 当 金		108,620	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		39,012,603	
長 期 リ ー ス 債 務		1,797,157	
そ の 他 の 固 定 負 債		<u>1,939,183</u>	
固 定 負 債 合 計		170,893,364	13.6
負 債 合 計		<u>402,363,354</u>	31.9
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		492,379,176	
剰 余 金		366,052,436	
建 設 積 立 金		169,319,235	
繰 越 剰 余 金		<u>196,733,201</u>	
純 資 産 合 計		<u>858,594,988</u>	68.1
負 債 純 資 産 合 計		<u>1,260,958,343</u>	100.0

(一 般 勘 定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金		102,665,969	
受信料未収金	21,174,582		
未収受信料欠損引当金	<u>△ 13,823,020</u>	7,351,561	
有価証券		378,499,690	
番組勘定		11,340,355	
前払費用		5,610,453	
有料インターネット活用		4,251,969	
業務勘定短期貸付金			
受託業務等勘定短期貸付金		11,794	
未収金		5,684,523	
その他の流動資産		<u>2,524,486</u>	
流動資産合計		517,940,803	41.0
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建物	386,699,861		
減価償却累計額	<u>△ 228,164,777</u>	158,535,084	
構築物	182,005,921		
減価償却累計額	<u>△ 121,503,182</u>	60,502,739	
機械及び装置	798,408,203		
減価償却累計額	<u>△ 650,332,060</u>	148,076,143	
車両及び運搬具	10,304,411		
減価償却累計額	<u>△ 8,866,136</u>	1,438,274	
器具	11,339,540		
減価償却累計額	<u>△ 6,806,555</u>	4,532,985	
土地		47,364,657	
建設仮勘定		<u>25,005,828</u>	
有形固定資産合計		445,455,712	35.2
無 形 固 定 資 産			
無形固定資産		<u>12,908,676</u>	
無形固定資産合計		12,908,676	1.0
出 資 そ の 他 の 資 産			
長期保有有価証券		77,979,748	
出資		10,875,075	
関係会社出資	10,321,775		
その他の出資	553,300		
長期前払費用		580,811	
前払年金費用		25,986,364	
その他の出資その他の資産		<u>3,425,625</u>	
出資その他の資産合計		<u>118,847,625</u>	9.4
固定資産合計		577,212,014	45.6
特 定 資 産			
建設積立資産		<u>169,319,235</u>	
特定資産合計		<u>169,319,235</u>	13.4
資 産 合 計		<u><u>1,264,472,053</u></u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
未 払 金		44,555,271	
未 払 費 用		23,121,383	
未 払 消 費 税 等		4,369,831	
受 信 料 前 受 金		156,177,821	
短 期 リ ー ス 債 務		943,959	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>1,748,767</u>	
流 動 負 債 合 計		230,917,034	18.3
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金		128,035,800	
役 員 退 任 引 当 金		108,620	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		39,012,603	
長 期 リ ー ス 債 務		1,797,157	
そ の 他 の 固 定 負 債		<u>1,939,183</u>	
固 定 負 債 合 計		<u>170,893,364</u>	13.5
負 債 合 計		<u>401,810,398</u>	31.8
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		492,379,176	
剰 余 金		370,119,102	
建 設 積 立 金		169,319,235	
繰 越 剰 余 金		<u>200,799,867</u>	
純 資 産 合 計		<u>862,661,654</u>	68.2
負 債 純 資 産 合 計		<u>1,264,472,053</u>	100.0

(有料インターネット活用業務勘定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
未 収 金		703,149	
流 動 資 産 合 計		<u>703,149</u>	100.0
資 産 合 計		<u>703,149</u>	100.0
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
一 般 勘 定 短 期 借 入 金		4,251,969	
未 払 金		394,129	
未 払 消 費 税 等		63,732	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>59,983</u>	
流 動 負 債 合 計		<u>4,769,815</u>	678.4
負 債 合 計		<u>4,769,815</u>	678.4
(純 資 産 の 部)			
資 本			
欠 損 金		△ 4,066,665	
繰 越 欠 損 金		<u>△ 4,066,665</u>	
純 資 産 合 計		<u>△ 4,066,665</u>	△578.4
負 債 純 資 産 合 計		<u>703,149</u>	100.0

(受 託 業 務 等 勘 定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
未 収 金		<u>46,904</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>46,904</u>	100.0
資 産 合 計		<u>46,904</u>	100.0
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
一 般 勘 定 短 期 借 入 金		11,794	
未 払 金		3,908	
未 払 消 費 税 等		9,399	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>21,801</u>	
流 動 負 債 合 計		<u>46,904</u>	100.0
負 債 合 計		<u>46,904</u>	100.0
(純 資 産 の 部)			
資 本			
剰 余 金		—	
繰 越 剰 余 金		—	
純 資 産 合 計		<u>—</u>	—
負 債 純 資 産 合 計		<u>46,904</u>	100.0

中間損益計算書

令和3年4月1日から
令和3年9月30日まで

(協会全体)

科 目		金 額
		千円
経 常 事 業 収 入	経常事業収入	354,363,736
	受信料	346,732,781
	交付金収入	1,811,859
	放送番組等有料配信収入	2,159,203
	副次収入	3,140,183
	受託業務等収入	519,708
	経常事業支出	312,778,025
	国内放送費	132,488,226
	国際放送費	9,090,101
	国内放送番組等配信費	4,287,074
	国際放送番組等配信費	1,009,124
	放送番組等有料配信費	1,047,149
	受託業務等費	56,207
	契約収納費	25,209,048
	受信対策費	291,796
	広報費	2,250,939
	調査研究費	2,359,878
給与	56,081,504	
退職手当・厚生費	25,577,320	
共通管理費	7,797,395	
減価償却費	39,971,892	
未収受信料欠損償却費	5,260,365	
経常事業収支差金	41,585,711	
経 常 事 業 外 収 入	経常事業外収入	3,768,707
	財務収入	1,878,935
	雑収入	1,889,771
	経常事業外収支差金	3,768,707
経常収支差金	45,354,418	
特 別 収 入	特別収入	1,530,070
	固定資産売却益	1,379,697
	固定資産受贈益	43
	その他の特別収入	150,330
	特別支出	4,132,825
	固定資産売却損	4,495
支	固定資産除却損	1,174,632
	その他の特別支出	2,953,696
中間事業収支差金		42,751,663
中間事業収支差金		42,751,663
事業収支剰余金		42,751,663

(一 般 勘 定)

科 目		金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	352,176,138
	受 信 料	346,732,781
	交 付 金 収 入	1,811,859
	副 次 収 入	3,631,496
	経 常 事 業 支 出	311,586,275
	国 内 放 送 費	132,488,226
	国 際 放 送 費	9,090,101
	国 内 放 送 番 組 等 配 信 費	4,287,074
	国 際 放 送 番 組 等 配 信 費	1,009,124
	契 約 収 納 費	25,209,048
	受 信 対 策 費	291,796
	広 報 費	2,240,732
	調 査 研 究 費	2,359,878
	給 与	56,038,170
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	25,559,693
	共 通 管 理 費	7,780,171
	減 価 償 却 費	39,971,892
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	5,260,365	
経 常 事 業 収 支 差 金	40,589,862	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	3,768,677
	財 務 収 入	1,878,935
	雑 収 入	1,889,741
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	3,768,677
経	常 収 支 差 金	44,358,540
特 別 収 支	特 別 収 入	1,530,070
	固 定 資 産 売 却 益	1,379,697
	固 定 資 産 受 贈 益	43
	そ の 他 の 特 別 収 入	150,330
	特 別 支 出	4,132,825
	固 定 資 産 売 却 損	4,495
固 定 資 産 除 却 損	1,174,632	
そ の 他 の 特 別 支 出	2,953,696	
中 間 事 業 収 支 差 金	41,755,785	
中 間 事 業 収 支 差 金		41,755,785
事 業 収 支 剰 余 金		41,755,785

(有料インターネット活用業務勘定)

科 目		金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	2,159,203
	放送番組等有料配信収入	2,159,203
	経 常 事 業 支 出	1,163,355
	放送番組等有料配信費	1,074,275
	広 報 費	10,207
	給 与	43,333
	退職手当・厚生費	17,627
	共 通 管 理 費	17,911
	経 常 事 業 収 支 差 金	995,848
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	30
	雑 収 入	30
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	30
経 常 収 支 差 金		995,878
中 間 事 業 収 支 差 金		995,878
中 間 事 業 収 支 差 金		995,878
繰 越 欠 損 金		995,878

(受 託 業 務 等 勘 定)

科 目		金 額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	千円 519,708
	受 託 業 務 等 収 入	519,708
	経 常 事 業 支 出	438,042
	受 託 業 務 等 費	438,042
	経 常 事 業 収 支 差 金	81,666
中 間 事 業 収 支 差 金		81,666

中 間 事 業 収 支 差 金	81,666
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ	81,666

中間資本等変動計算書

令和3年4月1日から
令和3年9月30日まで

(協会全体)

(単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	498,206,783	169,319,235	148,153,931	815,843,324
当 中 間 期 変 動 額					
資本支出充当	—	△ 5,827,607	—	5,827,607	—
中間事業収支差金	—	—	—	42,751,663	42,751,663
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	△ 5,827,607	—	48,579,270	42,751,663
当 中 間 期 末 残 高	163,375	492,379,176	169,319,235	196,733,201	858,594,988

(一般勘定)

(単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	498,206,783	169,319,235	153,216,475	820,905,869
当 中 間 期 変 動 額					
資本支出充当	—	△ 5,827,607	—	5,827,607	—
中間事業収支差金	—	—	—	41,755,785	41,755,785
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	△ 5,827,607	—	47,583,392	41,755,785
当 中 間 期 末 残 高	163,375	492,379,176	169,319,235	200,799,867	862,661,654

(有料インターネット活用業務勘定) (単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越欠損金
前 期 末 残 高	△ 5,062,544
当 中 間 期 変 動 額	
中間事業収支差金	995,878
当 中 間 期 変 動 額 合 計	995,878
当 中 間 期 末 残 高	△ 4,066,665

(受託業務等勘定) (単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越剰余金
前 期 末 残 高	—
当 中 間 期 変 動 額	
中間事業収支差金	81,666
一般勘定への繰入れ	△ 81,666
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—
当 中 間 期 末 残 高	—

中間キャッシュ・フロー計算書

令和3年4月1日から
令和3年9月30日まで

(協会全体)

(単位 千円)

区 分	金 額
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
中間事業収支差金	42,751,663
減価償却費	40,215,627
退職給付引当金の増減額	△ 1,447,272
前払年金費用の増減額	△ 6,582,006
役員退任引当金の増減額	△ 9,720
未収受信料欠損引当金の増減額	2,664,020
国際催事放送権料引当金の増減額	△ 5,406,392
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金の増減額	△ 18,000,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,876,618
固定資産売却益	△ 1,379,697
固定資産受贈益	△ 43
固定資産除却損	1,174,632
固定資産売却損	4,495
受信料未収金の増減額	△ 6,217,284
番組勘定の増減額	△ 1,190,088
未収金の増減額	△ 460,826
前払費用の増減額	△ 2,335,562
未払金の増減額	△ 14,448,421
未払消費税等の増減額	△ 4,654,687
受信料前受金の増減額	7,676,702
その他	2,171,233
事業活動によるキャッシュ・フロー	32,649,755
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 135,500,000
定期預金の払戻による収入	121,500,000
有価証券の取得による支出	△ 411,000,000
有価証券の売却・償還による収入	497,300,000
固定資産の取得による支出	△ 35,739,447
固定資産の売却による収入	1,393,665
長期保有有価証券の取得による支出	△ 35,300,000
差入保証金の増減額	△ 2,050
利息及び配当金の受取額	1,882,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,534,873
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 515,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 515,931
IV 現金及び現金同等物の増減額	36,668,697
V 現金及び現金同等物の期首残高	11,997,271
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	48,665,969

中間財産目録、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間資本等変動計算書 及び中間キャッシュ・フロー計算書に関する説明書

1 中間財務諸表の作成に関する重要な会計方針

日本放送協会（以下「協会」という。）の会計については、放送法及び放送法施行規則の定めるところにより、これに定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っております。

また、中間財務諸表の様式は、放送法施行規則に定める書式に従っております。なお、放送法及び放送法施行規則の定めによるものについては、中間財務諸表にその旨を明示しております。

1.1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券（市場価格のない株式等） 移動平均法に基づく原価法によっております。

1.2 番組勘定の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法によっております。なお、放送を実施する可能性が低下したものについては、帳簿価額を切り下げております。

1.3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

「建物」「構築物」 定額法によっております。

「機械及び装置」「車両及び運搬具」「器具」 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	5～50 年
構 築 物	10～60 年
機械及び装置	5～15 年
車両及び運搬具	4～7 年
器 具	3～41 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

施設利用権	15～20 年
自社利用のソフトウェア	見込利用可能期間（5 年）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

..... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1.4 引当金の計上基準

- (1) 未收受信料欠損引当金 …… 受信料未収金の収納不能見込額を実績率により計上しております。
- (2) 退職給付引当金 …………… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間期末において必要と認められる額を計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を中間期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。
- (3) 役員退任引当金 …………… 役員退任手当の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (4) 国際催事放送権料引当金 …… スポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料の支払いに備えるため、開催地決定時より放送実施までの期間に放送権料の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解 注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

1.5 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日）を適用しております。

協会の収益に関する主なものは放送受信契約者より支払われる受信料であり、日本放送協会放送受信規約に基づく放送受信料を毎月の収益として計上しております。

1.6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

1.7 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計については、放送法施行規則の規定により、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」によっております。

1.8 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

2 会計方針の変更

（「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う変更）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日）を当年度の期首から適用しております。この適用に伴う影響はありません。

（「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」等の適用に伴う変更）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日）、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）を当年度から適用しております。この適用に伴う影響はありません。

また、「3 資産、負債、純資産及び損益の状況 3.5 金融商品の時価に関する事項」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の注記を行っております。

3 資産、負債、純資産及び損益の状況

3.1 比較中間貸借対照表

(協 会 全 体)

(単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度中間期末	増 減		
資	現金及び預金	51,997,271	102,665,969	50,668,697	
	受信料未収金	14,957,297	21,174,582	6,217,284	
	未収受信料欠損引当金	△ 11,159,000	△ 13,823,020	△ 2,664,020	
	有価証券	416,499,201	378,499,690	△ 37,999,510	
	番組勘定	10,150,267	11,340,355	1,190,088	
	前払費用	3,274,890	5,610,453	2,335,562	
	未収金	5,980,813	6,434,577	453,764	
	その他の流動資産	3,397,351	2,524,486	△ 872,865	
	流動資産合計	(39.0) 495,098,093	(40.8) 514,427,093	19,329,000	
	産	有形固定資産	464,273,335	445,455,712	△ 18,817,622
		建物	162,546,070	158,535,084	△ 4,010,986
		構築物	62,233,934	60,502,739	△ 1,731,194
		機械及び装置	151,156,635	148,076,143	△ 3,080,491
		車両及び運搬具	1,820,436	1,438,274	△ 382,161
		器具	5,231,169	4,532,985	△ 698,184
土地		47,291,287	47,364,657	73,369	
建設仮勘定		33,993,801	25,005,828	△ 8,987,973	
無形固定資産		14,623,642	12,908,676	△ 1,714,966	
出資その他の資産		124,802,498	118,847,625	△ 5,954,873	
長期保有有価証券		90,979,263	77,979,748	△ 12,999,515	
出資		10,875,075	10,875,075	—	
長期前払費用		119,548	580,811	461,262	
前払年金費用		19,404,358	25,986,364	6,582,006	
その他の出資その他の資産	3,424,251	3,425,625	1,373		
固定資産合計	(47.6) 603,699,476	(45.8) 577,212,014	△ 26,487,462		
建設積立資産	169,319,235	169,319,235	—		
特定資産合計	(13.4) 169,319,235	(13.4) 169,319,235	—		
資産合計	(100.0) 1,268,116,805	(100.0) 1,260,958,343	△ 7,158,462		

(単位 千円)

区 分		令和2年度末	令和3年度中間期末	増 減
負	未 払 金	70,177,306	44,953,309	△ 25,223,996
	未 払 費 用	24,373,071	23,121,383	△ 1,251,688
	未 払 消 費 税 等	9,097,651	4,442,964	△ 4,654,687
	東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	18,000,000	—	△ 18,000,000
	受信料前受金	148,501,118	156,177,821	7,676,702
	短期リース債務	989,296	943,959	△ 45,336
	その他の流動負債	2,379,477	1,830,552	△ 548,924
	流動負債合計	(21.6) 273,517,920	(18.3) 231,469,990	△ 42,047,930
・	退職給付引当金	129,483,072	128,035,800	△ 1,447,272
	役員退任引当金	118,340	108,620	△ 9,720
	国際催事放送権料引当金	44,418,996	39,012,603	△ 5,406,392
	長期リース債務	2,154,181	1,797,157	△ 357,024
	その他の固定負債	2,580,969	1,939,183	△ 641,785
固定負債合計	(14.1) 178,755,559	(13.6) 170,893,364	△ 7,862,195	
負債合計	(35.7) 452,273,480	(31.9) 402,363,354	△ 49,910,125	
資 産	資 本	815,843,324	858,594,988	42,751,663
	承 継 資 本	163,375	163,375	—
	固定資産充当資本	498,206,783	492,379,176	△ 5,827,607
	剰 余 金	317,473,166	366,052,436	48,579,270
	建設積立金	169,319,235	169,319,235	—
	繰越剰余金	148,153,931	196,733,201	48,579,270
	純資産合計	(64.3) 815,843,324	(68.1) 858,594,988	42,751,663
負債純資産合計	(100.0) 1,268,116,805	(100.0) 1,260,958,343	△ 7,158,462	

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率(%)であります。

3.2 比較中間損益計算書

(協 会 全 体)

(単位 千円)

区 分		令和2年度中間期	令和3年度中間期	増 減
経 常 事 業 収 入	経 常 事 業 収 入	(100.0) 364,534,302	(100.0) 354,363,736	△ 10,170,566
	受 信 料	358,077,486	346,732,781	△ 11,344,704
	交 付 金 収 入	1,812,350	1,811,859	△ 490
	放送番組等有料配信収入	1,854,686	2,159,203	304,517
	副 次 収 入	2,326,422	3,140,183	813,760
	受 託 業 務 等 収 入	463,358	519,708	56,350
	経 常 事 業 支 出	(89.6) 326,679,264	(88.3) 312,778,025	△ 13,901,239
	国 内 放 送 費	137,808,739	132,488,226	△ 5,320,513
	国 際 放 送 費	8,991,659	9,090,101	98,442
	国内放送番組等配信費	3,779,892	4,287,074	507,181
	国際放送番組等配信費	855,529	1,009,124	153,594
	放送番組等有料配信費	877,536	1,047,149	169,612
	受 託 業 務 等 費	20,518	56,207	35,689
	契 約 収 納 費	29,682,724	25,209,048	△ 4,473,676
	受 信 対 策 費	323,186	291,796	△ 31,389
	広 報 費	2,265,768	2,250,939	△ 14,828
	調 査 研 究 費	2,071,009	2,359,878	288,868
	給 与	55,402,092	56,081,504	679,411
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	27,032,147	25,577,320	△ 1,454,827
	共 通 管 理 費	9,108,321	7,797,395	△ 1,310,925
減 価 償 却 費	41,566,805	39,971,892	△ 1,594,913	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	6,893,332	5,260,365	△ 1,632,966	
経 常 事 業 収 支 差 金	(10.4) 37,855,038	(11.7) 41,585,711	3,730,672	
経 常 事 業 外 収 入	経 常 事 業 外 収 入	(1.1) 3,894,972	(1.1) 3,768,707	△ 126,265
	財 務 収 入	1,912,237	1,878,935	△ 33,301
	雑 収 入	1,982,735	1,889,771	△ 92,964
経 常 事 業 外 収 支 差 金	(1.1) 3,894,972	(1.1) 3,768,707	△ 126,265	
経 常 収 支 差 金	(11.5) 41,750,010	(12.8) 45,354,418	3,604,407	
特 別 収 入	特 別 収 入	(1.5) 5,688,773	(0.4) 1,530,070	△ 4,158,703
	固 定 資 産 売 却 益	5,602,933	1,379,697	△ 4,223,236
	固 定 資 産 受 贈 益	—	43	43
	そ の 他 の 特 別 収 入	85,840	150,330	64,490
	特 別 支 出	(0.4) 1,597,225	(1.1) 4,132,825	2,535,599
	固 定 資 産 売 却 損	2,023	4,495	2,472
	固 定 資 産 除 却 損	415,231	1,174,632	759,401
そ の 他 の 特 別 支 出	1,179,970	2,953,696	1,773,726	
中 間 事 業 収 支 差 金	(12.6) 45,841,558	(12.1) 42,751,663	△ 3,089,895	
中 間 事 業 収 支 差 金	45,841,558	42,751,663	△ 3,089,895	
事 業 収 支 剰 余 金	45,841,558	42,751,663	△ 3,089,895	

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

3.3 資産の状況（一般勘定）

特 定 資 産

建設積立資産 (単位 千円)

区 分	令和3年度中間期末
建設積立資産	169,319,235

注 建設積立資産は、将来の建設投資のために積み立てたものであります。

3.4 損益の状況（一般勘定）

(1) 受 信 料 (単位 千円)

区 分	令和3年度中間期 令和3年4月1日～9月30日
受信料	346,732,781

なお、有料受信契約件数の増減状況は、次表のとおりであります。

(単位 千件)

区 分		令和3年度中間期 令和3年4月1日～9月30日
地 上 契 約	年度初頭	19,619
	増 加	△ 13
	中間期末	19,606
衛 星 契 約	年度初頭	22,061
	増 加	10
	中間期末	22,071
特 別 契 約	年度初頭	13
	増 加	1
	中間期末	14
契 約 総 数	年度初頭	41,693
	増 加	△ 2
	中間期末	41,691

(2) 減価償却費の内訳

(単位 千円)

区 分	取得価額	令和3年度中間期 償 却 額 (令和3年4月1日~9月30日)	償却累計額	帳簿価額	償却累計率 (%)
有形固定資産	1,388,757,938	37,878,478	1,015,672,711	373,085,226	73.1
建築物	386,699,861	5,160,516	228,164,777	158,535,084	59.0
構築物	182,005,921	3,649,262	121,503,182	60,502,739	66.8
機械及び装置	798,408,203	27,777,780	650,332,060	148,076,143	81.5
車両及び運搬具	10,304,411	381,744	8,866,136	1,438,274	86.0
器具	11,339,540	909,174	6,806,555	4,532,985	60.0
無形固定資産	62,543,730	2,337,148	49,760,780	12,782,949	79.6
施設利用権	2,551,303	84,977	1,127,842	1,423,461	44.2
ソフトウェア	59,992,426	2,252,171	48,632,938	11,359,487	81.1
合 計	1,451,301,668	40,215,627	1,065,433,492	385,868,176	73.4

注 中間損益計算書における減価償却費 39,971,892 千円は、令和3年度中間期償却額 40,215,627 千円に、令和2年度において番組勘定に計上した 381,264 千円を加え、令和3年度中間期において番組勘定に計上した 624,999 千円を差し引いたものであります。

(3) 特別収入

特別収入 1,530,070 千円の内容は、主として土地の売却による固定資産売却益であります。

(4) 特別支出

特別支出 4,132,825 千円の内容は、主として建物の固定資産減損損失であります。なお、固定資産減損損失の内訳は次表のとおりであります。

(単位 千円)

種 類	用 途	資 産 名 称	減 損 損 失 額
建 物 等	現 用 資 産	スーパーハイビジョン公開施設 1 件	1,815,633
	非 現 用 資 産	あかしや寮 (北海道) 等 7 件	1,138,063

注1 将来使用する見込みがなくなった資産について、減損損失を計上しております。

2 当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しております。

3.5 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

協会は、資金の運用にあたっては、短期の預金（定期預金や譲渡性預金）及び長期の公社債に限定して運用しております。短期の運用については、金融機関の財政状況等を踏まえて運用対象機関を絞り込むとともに、長期の運用については、国債、政府保証債及び格付けの高い事業債を購入し、リスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

中間期末日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位 千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
有 価 証 券	625,798,674	626,479,170	680,495
満期保有目的の債券	311,798,674	312,479,170	680,495
譲 渡 性 預 金	314,000,000	314,000,000	—

注 関係会社出資及びその他の出資 10,875,075 千円については、市場価格のない株式等に該当するため、「(2) 金融商品の時価等に関する事項 有価証券」には含めておりません。

(3) 保有する有価証券の状況

ア 保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳 (令和3年9月30日現在) (単位 千円)

区 分	有 価 証 券	長期保有有価証券	建設積立資産	合 計
満期保有目的の債券	64,499,690	77,979,748	169,319,235	311,798,674
国 債	1,199,803	1,498,983	—	2,698,787
政 府 保 証 債	2,699,918	—	8,500,000	11,199,918
非 政 府 保 証 債	7,099,971	23,080,765	62,819,235	92,999,971
地 方 債	2,799,997	—	7,700,000	10,499,997
事 業 債	50,700,000	53,400,000	90,300,000	194,400,000
譲 渡 性 預 金	314,000,000	—	—	314,000,000
合 計	378,499,690	77,979,748	169,319,235	625,798,674

イ 満期保有目的の債券の内訳 (令和3年9月30日現在) (単位 千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	摘 要
国 債	2,698,787	2,730,180	31,392	
政 府 保 証 債	11,199,918	11,318,700	118,781	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか
非 政 府 保 証 債	92,999,971	93,420,370	420,398	住宅金融支援機構債券ほか
地 方 債	10,499,997	10,577,880	77,883	愛知県公募公債ほか
事 業 債	194,400,000	194,432,040	32,040	西日本高速道路株式会社債ほか
合 計	311,798,674	312,479,170	680,495	

(4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額 (令和3年9月30日現在)

(単位 千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
満期保有目的の債券				
国 債	2,698,787	1,199,803	1,498,983	—
政府保証債	11,199,918	2,699,918	8,500,000	—
非政府保証債	92,999,971	7,099,971	67,000,000	18,900,000
地 方 債	10,499,997	2,799,997	4,300,000	3,400,000
事 業 債	194,400,000	50,700,000	130,800,000	12,900,000
譲 渡 性 預 金	314,000,000	314,000,000	—	—
合 計	625,798,674	378,499,690	212,098,983	35,200,000

(5) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券は、有価証券、長期保有有価証券及び建設積立資産の合計であります。

有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券のうち満期保有目的の債券は相場価格を用いて評価しております。

金融商品の時価の分類とその時価は、次のとおりであります。

国債は、活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しており、その時価は2,730,180千円であります。政府保証債、非政府保証債、地方債及び事業債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しており、その時価は政府保証債11,318,700千円、非政府保証債93,420,370千円、地方債10,577,880千円、事業債194,432,040千円であります。

3.6 担保提供に関する事項

該当事項はありません。

3.7 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項はありません。

3.8 収益認識に関する事項

(1) 収益の分解情報

(単位 千円)

区 分	令和3年度中間期 令和3年4月1日~9月30日
受信料	346,732,781
その他	7,630,954
合計	354,363,736

注 その他は交付金収入、副次収入等であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1 中間財務諸表の作成に関する重要な会計方針 1.5 収益の計上基準」に同様の内容を記載しております。

(3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

受信料前受金は、通常、受信契約者から前払いで受信料を受領した場合に計上され、収益の認識に伴い取り崩されます。

4 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

5 中間貸借対照表及び中間損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等

(中間貸借対照表)

令和3年9月30日現在

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	有料インターネット活用業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 資 産 合 計	517,940,803	703,149	46,904	△ 4,263,764	514,427,093
現金及び預金	102,665,969	—	—	—	102,665,969
受信料未収金	7,351,561	—	—	—	7,351,561
有 価 証 券	378,499,690	—	—	—	378,499,690
番 組 勘 定	11,340,355	—	—	—	11,340,355
前 払 費 用	5,610,453	—	—	—	5,610,453
有料インターネット活用 業務勘定短期貸付金	4,251,969	—	—	△ 4,251,969	—
受託業務等勘定短期貸付金	11,794	—	—	△ 11,794	—
未 収 金	5,684,523	703,149	46,904	—	6,434,577
その他の流動資産	2,524,486	—	—	—	2,524,486
固 定 資 産 合 計	577,212,014	—	—	—	577,212,014
有 形 固 定 資 産	445,455,712	—	—	—	445,455,712
建 物	158,535,084	—	—	—	158,535,084
構 築 物	60,502,739	—	—	—	60,502,739
機 械 及 び 装 置	148,076,143	—	—	—	148,076,143
車 両 及 び 運 搬 具	1,438,274	—	—	—	1,438,274
器 具	4,532,985	—	—	—	4,532,985
土 地	47,364,657	—	—	—	47,364,657
建 設 仮 勘 定	25,005,828	—	—	—	25,005,828
無 形 固 定 資 産	12,908,676	—	—	—	12,908,676
無 形 固 定 資 産	12,908,676	—	—	—	12,908,676
出 資 其 他 の 資 産	118,847,625	—	—	—	118,847,625
長期保有有価証券	77,979,748	—	—	—	77,979,748
出 資	10,875,075	—	—	—	10,875,075
長期前払費用	580,811	—	—	—	580,811
前払年金費用	25,986,364	—	—	—	25,986,364
その他の出資その他の資産	3,425,625	—	—	—	3,425,625
特 定 資 産 合 計	169,319,235	—	—	—	169,319,235
建設積立資産	169,319,235	—	—	—	169,319,235
資 産 合 計	1,264,472,053	703,149	46,904	△ 4,263,764	1,260,958,343

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	有料インターネット活用業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 負 債 合 計	230,917,034	4,769,815	46,904	△ 4,263,764	231,469,990
一般勘定短期借入金	—	4,251,969	11,794	△ 4,263,764	—
未 払 金	44,555,271	394,129	3,908	—	44,953,309
未 払 費 用	23,121,383	—	—	—	23,121,383
未 払 消 費 税 等	4,369,831	63,732	9,399	—	4,442,964
受 信 料 前 受 金	156,177,821	—	—	—	156,177,821
短期リース債務	943,959	—	—	—	943,959
その他の流動負債	1,748,767	59,983	21,801	—	1,830,552
固 定 負 債 合 計	170,893,364	—	—	—	170,893,364
退職給付引当金	128,035,800	—	—	—	128,035,800
役員退任引当金	108,620	—	—	—	108,620
国際催事放送権料引当金	39,012,603	—	—	—	39,012,603
長期リース債務	1,797,157	—	—	—	1,797,157
その他の固定負債	1,939,183	—	—	—	1,939,183
負 債 合 計	401,810,398	4,769,815	46,904	△ 4,263,764	402,363,354
承 継 資 本	163,375	—	—	—	163,375
固定資産充当資本	492,379,176	—	—	—	492,379,176
剰余金(欠損金)	370,119,102	△ 4,066,665	—	—	366,052,436
純 資 産 合 計	862,661,654	△ 4,066,665	—	—	858,594,988
負 債 純 資 産 合 計	1,264,472,053	703,149	46,904	△ 4,263,764	1,260,958,343

(中間損益計算書)

令和3年4月1日から
令和3年9月30日まで

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	有料インターネット活用業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
経常事業収入	352,176,138	2,159,203	519,708	△ 491,313	354,363,736
受信料	346,732,781	—	—	—	346,732,781
交付金収入	1,811,859	—	—	—	1,811,859
放送番組等有料配信収入	—	2,159,203	—	—	2,159,203
副次収入	3,631,496	—	—	△ 491,313	3,140,183
受託業務等収入	—	—	519,708	—	519,708
経常事業支出	311,586,275	1,163,355	438,042	△ 409,647	312,778,025
国内放送費	132,488,226	—	—	—	132,488,226
国際放送費	9,090,101	—	—	—	9,090,101
国内放送番組等配信費	4,287,074	—	—	—	4,287,074
国際放送番組等配信費	1,009,124	—	—	—	1,009,124
放送番組等有料配信費	—	1,074,275	—	△ 27,126	1,047,149
受託業務等費	—	—	438,042	△ 381,834	56,207
契約収納費	25,209,048	—	—	—	25,209,048
受信対策費	291,796	—	—	—	291,796
広報費	2,240,732	10,207	—	—	2,250,939
調査研究費	2,359,878	—	—	—	2,359,878
給与	56,038,170	43,333	—	—	56,081,504
退職手当・厚生費	25,559,693	17,627	—	—	25,577,320
共通管理費	7,780,171	17,911	—	△ 686	7,797,395
減価償却費	39,971,892	—	—	—	39,971,892
未收受信料欠損償却費	5,260,365	—	—	—	5,260,365
経常事業収支差金	40,589,862	995,848	81,666	△ 81,666	41,585,711
経常事業外収入	3,768,677	30	—	—	3,768,707
財務収入	1,878,935	—	—	—	1,878,935
雑収入	1,889,741	30	—	—	1,889,771
経常事業外収支差金	3,768,677	30	—	—	3,768,707
経常収支差金	44,358,540	995,878	81,666	△ 81,666	45,354,418
特別収入	1,530,070	—	—	—	1,530,070
固定資産売却益	1,379,697	—	—	—	1,379,697
固定資産受贈益	43	—	—	—	43
その他の特別収入	150,330	—	—	—	150,330
特別支出	4,132,825	—	—	—	4,132,825
固定資産売却損	4,495	—	—	—	4,495
固定資産除却損	1,174,632	—	—	—	1,174,632
その他の特別支出	2,953,696	—	—	—	2,953,696
中間事業収支差金	41,755,785	995,878	81,666	△ 81,666	42,751,663

6 中間キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に表示されている科目の金額との関係は、次表のとおりであります。

	(単位 千円)
1) 現金及び預金勘定	102,665,969
2) 預入期間が3か月を超える定期預金	△ 54,000,000
3) 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	—
<hr/>	
現金及び現金同等物(1+2+3)	48,665,969

